別表第百二十四（第三条第七十九号関係）

帳票ＩＤ	0150469	適合基準日：令和８年４月１日
帳票名称	未納明細	

項番	印字項目			実装必須項目	標準オプション項目	備考	諸元表										
	大分類	中分類	小分類				内容	行数（繰り返し）	折り返し	型	桁数/行※	和暦・西暦	文字溢れの対応	データを保持していない場合の表示	基本フォントサイズ（ポイント）	最小フォントサイズ（ポイント）	その他編集条件
1	頁数			●			ページ数を現在ページ数／全体ページ数＋”頁”で出力	1	無	全角	5	－	－		11	－	
2	帳票タイトル			●			「滞納明細」のタイトルを表示	1	無	全角	4	－	－		18		
3	滞納者	住所（所在地）		●			納税義務者住所を表示	1	有	宛名住所型	34/2	－	○		11		住所＋番地＋△＋方書 ※△は全角スペース
4	滞納者	氏名（名称）		●			納税義務者氏名を表示	1	有	宛名氏名型	17/2	－	○		11		
5	税目			●		略称（普徴・固定　等）を使用する場合は、帳票内に凡例を記載すること	税目略称を表示	20	無	全角	2	－	－		11		
6	賦課年度			●		改元を考慮し刷り込みではなく可変項目を可とする。	賦課年度を表示	20	無	半角	3	和暦	－		11		例　R03
7	課税年度			●		元号については、改元を考慮し刷り込みではなく可変項目を可とする。	課税年度を表示	20	無	半角	3	和暦	－		11		例　R03
8	期月			●			期月を表示	20	無	全角	4	－	－		11		例　１２期
9	通知書番号			●		当初納税通知書に記載される通知書番号を記載する 法人住民時の場合は、法人番号または法人を一意に特定可能な番号を記載する	通知書番号を表示	20	無	半角	20	－	－		11		
10	未納額			●			金額を表示	20	無	数値	14	－	－		11		
11	督促手数料			●			督促手数料を表示	20	無	数値	10	－	－		11		
12	延滞金			●			延滞金を表示	20	無	数値	10	－	－		11		
13	期別ごとの合計金額			●			期別合計額を表示	20	無	数値	14	－	－		11		
14	納期限	元号		●		改元を考慮し刷り込みではなく可変項目を可とする。	納期限を表示	20	無	日付型	2	和暦	－		11		
15	納期限	年月日		●			納期限を表示	20	無	日付型	9	和暦	－		11		
16	法定納期限等	元号		●		改元を考慮し刷り込みではなく可変項目を可とする。	法定納期限等を表示	20	無	日付型	2	和暦	－		11		
17	法定納期限等	年月日		●			法定納期限等を表示	20	無	日付型	9	和暦	－		11		
18	督促発送日	元号		●		督促発送日を記載する 元号については、改元を考慮し刷り込みではなく可変項目を可とする。	督促発送日を表示する。	20	無	日付型	2	和暦	－		11		
19	督促発送日	年月日		●			督促発送日を表示する。	20	無	日付型	9	和暦	－		11		
20	繰上徴収日	元号		●		繰上徴収日を記載する 元号については、改元を考慮し刷り込みではなく可変項目を可とする。	繰上徴収日を表示する。	20	無	日付型	2	和暦	－		11		
21	繰上徴収日	年月日		●			繰上徴収日を表示する。	20	無	日付型	9	和暦	－		11		
22	課税情報			●		軽自動車の車両番号、法人住民税の事業年度等、課税にかかる情報を記載する 共有者がある場合、”共有者●名”と表示する	車両番号、事業年度、記号番号を表示する。	20	無	全角	6/2	－	－		11		
23	各合計	未納額		●			合計金額を表示	1	無	数値	14	－	－		11		
24	各合計	督促手数料		●			合計督促手数料を表示	1	無	数値	10	－	－		11		
25	各合計	延滞金		●			合計延滞金を表示	1	無	数値	10	－	－		11		
26	各合計	総合計		●			総合計額を表示	1	無	数値	14	－	－		11		
27	延滞金計算日	元号		●		改元を考慮し刷り込みではなく可変項目を可とする。	延滞金計算日を表示	1	無	日付型	2	和暦	－		11		
28	延滞金計算日	年月日		●			延滞金計算日を表示	1	無	日付型	9	和暦	－		11		
29	帳票整理番号				●	帳票自体の特定が可能な番号を印字する。	帳票自体の特定が可能な番号を印字	1	無	半角	20	－	－		11		

※：単位は文字数。プリンターのハードや帳票印刷プログラムにより合致できない場合を考慮し、本値に近い文字数であれば可とする。